

# 文部科学省の今後の主な取組について

2024年7月19日

# 観光立国の実現に係るスポーツ分野での取り組み

- 今後数年、国際メガスポーツイベントが必ず毎年1回以上開催される予定。
  - こうしたメガスポーツイベントでは、参加する選手や、選手を支援するスタッフなど選手団、観客などの多くの外国人の訪日が見込まれる。
- ※例：2025年世界陸上・・・参加国**210か国**見込み、チケット販売予定数約**70万枚**（海外販売含む）  
 2026年アジア・アジアパラ競技大会・・・参加国**45か国**見込み、参加選手・役員最大約**2万人**見込み  
 <参考> 2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会・・・観光客数1530万人見込み(海外190万人)
- 特別な体験の提供などによりスポーツ観戦等の付加価値を高める**スポーツホスピタリティの充実**等を推進することで、**一人当たりの消費額を向上**する仕組みを構築していく。
  - スポーツだけでなく**文化・観光とも連携し、訪日外国人の地方への流れ**を作る取組を実施する。

## 今後国内で連続開催される国際スポーツ大会の円滑な実施を支援

2025年

2026年

2027年

### 世界陸上競技選手権大会 (9月 東京都)

日程：9/13～9/21 (9日間)  
 会場：国立競技場 (マラソン、競歩は都内で実施)  
 参加国 (見込み)：210か国  
 参加選手・役員(見込み)：3500人  
 チケット販売予定数：約70万枚  
 (海外販売含む)

### 第25回夏季デフリンピック競技大会 (11月 東京都)

日程：11/15～11/26 (12日間)  
 会場：東京都、静岡県 (自転車)、福島県 (サッカー)  
 参加国 (見込み)：70～80か国  
 参加選手・役員(見込み)：5000人～6000人

### 第20回アジア競技大会・ 第5回アジアパラ競技大会 (9-10月 愛知県・名古屋市)

日程：アジア競技大会 9/19～10/4  
 アジアパラ 10/18～10/24  
 会場：愛知県、岐阜県、大阪府、兵庫県、静岡県、東京都  
 参加国 (見込み)：45か国  
 参加選手・役員(見込み)：最大1万9000人

### ワールドマスターズゲームズ 2027関西 (※2022年から再延期)

日程：5/14～5/30 (17日間)  
 会場：関西広域  
 参加国(見込み)：150か国  
 参加目標：5万人 (国外2万人)

【参考：ラグビーワールドカップ 2019 日本大会におけるインバウンドの成果】※「ラグビーワールドカップ 2019 大会後経済効果分析レポート」から抜粋

訪日客：約24万人 (欧州：約13万人 等) / 滞在期間：平均16泊 / 訪日客の一人あたり消費金額：約69万円 / 訪日客による消費経済波及効果：3,482 億円  
 (2018年訪日外国人の平均と比較すると4.6倍)

## 国際スポーツ大会を契機とした訪日客増加に向けた取組を推進

(例)

- 世界陸上等における、チケットの外国人への販売
- 国際大会等における、海外富裕層などをターゲットにした競技場での高付加価値なVIP観戦プラン等スポーツホスピタリティサービスの創出、スポーツ観戦にとどまらない集客力向上
- スポーツ観戦目的の来日客の地方誘客を図るための情報提供を行う仕組みの構築
- 地方における魅力あるスポーツツーリズムコンテンツの創出 等

### 取組例①スポーツホスピタリティの推進、集客力向上

- VIPルームでの観戦など特別な体験を提供し付加価値を高めるスポーツホスピタリティサービスの創出支援を実施。
- スタジアム・アリーナ改革を発展させ、他の集客施設等との複合化等がより進んだスポーツコンプレックスの整備を促進し、観戦体験の充実やスポーツ観戦にとどまらない集客力向上のためのハード面の環境も充実。



### 取組例②スポーツツーリズムコンテンツの創出

- 日本の特色ある自然・文化等を活かし、長期滞在に資するスポーツツーリズムコンテンツを創出するため、重点分野の「武道」を中心にテーマ別の実証モデルを選定、実施。(令和6年度は10件実施予定)
- 武道ツーリズムの認知拡大を図るため、訪日外国人観光客獲得のための武道フェアや、武道ツーリズムに係るシンポジウム等を国内外で実施。また、ポータルサイトの活用などデジタル技術を活用したプロモーションを実施

剣道、弓道、居合道等の体験



武道フェアの様子



## 文化財を活用した文化観光の推進による地方創生

歴史・文化の豊かな京都の地から全国に向けて、文化庁ならではの地方創生を実現するため、地域の宝である文化財について、官民連携で新しい価値を創造し、持続可能な活用を推進

### 京都文化庁に設置した文化観光推進本部の機能強化

- 京都文化庁に、関係課で連携して、文化財の活用（観光活用、資金調達等）に関する民間人材を配置。官民連携で新たな価値を創造するため、文化財の専門職員である文化財調査官とともに、全国各地への伴走支援の実施に向けて機能強化
- 京都文化庁に、文化財の活用に関する相談窓口を設置するとともに、活用に関するセミナーを全国で開催

### (参考) 観光と文化の「京都モデル」

文化と地域コミュニティの継承・発展に向けて、観光を好循環を生み出す「プロモーター」となるべきものと位置づけ、行政による下支えのもと、観光と文化の力でSDGsの達成を目指すモデル。(国連 観光・文化 京都会議2019で発信、世界から高く評価)

#### 京都モデルの実践例



#### 二条城（世界遺産・国宝）

官民連携のユニークベニュー活用により、新たな客層を開拓。収益を文化財修理に充当。



### 文化財を高付加価値化する事業の創設

- 機能強化した京都の文化庁が旗を振って、文化財を高付加価値化して活用するためのコンテンツ造成事業を創設

#### (取組イメージ) 愛媛県 | 大洲城

復元された木造天守に宿泊し、滞在を通じて地域の伝統芸能・工芸・食を堪能。雇用創出・文化財への収益還元を実現。



- 活用のために必要な文化財建造物の改修、多言語化などインバウンドの滞在快適性等を向上する整備の支援を充実

#### (取組イメージ) 富山県高岡市・金屋町重伝建地区

築100年の古民家をリノベーションし、特産の鋳物作品の魅力を体感できる一棟貸しの高付加価値ホテルを整備。



- これらの活用を一過性で終わらせないため、民間人材によるコーチング、資金調達（寄付や融資）への伴走を実施し、持続可能な好循環の構築を実現

## 国立文化施設におけるインバウンド受入に資する環境整備等の推進

文化庁と、関係省庁、関係独立行政法人等との協議を通じ、オンラインチケット販売経路拡大や特別な体験の更なる充実をはじめインバウンド受入に資する環境整備等の具体化に向けた取組を推進

### 今後予定されている取り組み例①

#### 夜の東京国立博物館を参道に見立てた日本文化体験事業「東博縁日」

東京国立博物館でこの夏開催の特別展「神護寺－空海と真言密教のはじまり」展では、寺外初公開となる本尊の国宝「薬師如来立像」が展示される。その会場である平成館を「本堂」と見立て、敷地内に「参道」を設け、日本の夏の風物詩であるお寺の「縁日」を再現する。「縁日」開催期間中は特別夜間開館を実施し、「縁日」の出店や江戸文化体験、日本の伝統芸能のステージなど「東博」の新たな高付加価値コンテンツを開発し、訪日客に向けた情報発信および販売を行う。



### 今後予定されている取り組み例②

#### 皇居三の丸尚蔵館を中心とした皇居周辺特別鑑賞ツアー

令和5年11月に施設の一部が開館した皇居三の丸尚蔵館において、多言語解説付きの貸切鑑賞機会を提供するほか、地域のハイクラスホテルやレストラン等との連携により、より高付加価値に日本美術を体感する特別周遊ツアーを造成する。これまであまり知られていない皇居三の丸尚蔵館の名品を学芸員が紹介することで、新たなインバウンドの需要を創出し、日本文化を通じた地域の観光経済に寄与する。

